

貸借対照表

2021年 12月 31日 現在

株式会社 アルファネット

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【 流動資産 】	【 5,684,248,834 】	【 流動負債 】	【 1,153,387,834 】
現金及び預金	1,470,599,647	買掛金	374,647,145
売掛金	1,108,580,615	未払金	40,166,196
仕掛品	40,770,998	未払費用	226,855,084
貯蔵品	543,077	未払法人税等	200,523,100
前渡金	8,823,564	未払消費税	96,223,600
前払費用	64,245,675	前受金	11,275,992
短期貸付金	2,990,026,165	預り金	87,569,454
立替金	126,033	賞与引当金	116,127,263
仮払金	533,060		
【 固定資産 】	【 712,786,540 】	【 固定負債 】	【 1,420,198,190 】
(有形固定資産)	(65,139,583)	退職給付引当金	1,376,956,523
建物	77,773,910	役員退職慰労引当金	43,241,667
機械装置	9,000,000		
工具器具備品	142,438,703		
減価償却累計額	△ 164,073,030		
		負債合計	2,573,586,024
		純資産の部	
(無形固定資産)	(84,649,151)	【 株主資本 】	【 3,823,449,350 】
電話加入権	3,087,600	資本金	400,000,000
ソフトウェア	81,561,551		
(投資その他の資産)	(562,997,806)	(資本剰余金)	(71,428,725)
繰延税金資産	499,782,561	資本準備金	1,428,725
差入保証金	62,491,745	その他資本剰余金	70,000,000
その他投資等	723,500		
		(利益剰余金)	(3,352,020,625)
		利益準備金	75,200,000
		繰越利益剰余金	3,276,820,625
		うち当期純利益	718,943,661
		純資産合計	3,823,449,350
資産合計	6,397,035,374	負債・純資産合計	6,397,035,374

注記表

自 2021年 1月 1日
至 2021年 12月 31日

株式会社アルファネット

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 ／移動平均法による原価法

仕掛品 ／個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ／最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）／定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

その他 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）／

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ／債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ／従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金／従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金／役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理／税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,000株
------	--------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	2021年3月17日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	198,400千円
1株当たり配当額	24,800円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年3月18日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	2022年3月15日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	216,000千円
1株当たり配当額	27,000円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月16日